

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年2月調査 —

2009年3月4日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは18.6、4カ月連続で過去最低を更新

～ 企業部門の悪化が家計に波及し内需が停滞、自動車不況が深刻な「東海」の低水準続く ～

(調査対象2万451社、有効回答1万658社、回答率52.1%、調査開始2002年5月)

< 2009年1月までの概況：後退 >

サブプライム問題が進行するなか、2008年9月のリーマン・ショック以後は、金融危機が欧州へと広がって実体経済に波及した。外需の減速と内需の停滞によって収益環境が悪化し、円高や株価下落なども加わり企業業績が悪化した。

< 2009年2月の動向：後退 >

2009年2月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.7ポイント減の18.6となり、12カ月連続で悪化し、2008年11月から4カ月連続で過去最低を更新した。

業界別では、内外需の低迷により『製造』(17.0)や『小売』(20.5)、『サービス』(22.6)などが最低を更新した。一方、世界的な金融危機が増幅してきた『金融』(22.1)は、米政府による緊急対策によって混乱拡大への懸念が一時縮小し、2カ月ぶりに改善した。

地域別では、7地域が悪化した。自動車不況が深刻な『東海』(16.9)では、域内の「輸送用機械・器具製造」(3.2)などが著しく低迷。業界別、地域別とも悪化基調に歯止めがかからず、国内景気は後退が続いている。

外需の減少 → 企業業績が悪化し、株価も低迷

- ・欧米などの需要減が外需依存度を高めてきた国内製造業を直撃。「生産・出荷量DI」や「設備稼働率DI」が過去最低を更新するなど企業活動が停滞し、自動車や電機、鉄鋼などで企業業績の悪化が鮮明となった。
- ・国内の企業業績の悪化に加え、米大手金融機関の損失拡大や破綻懸念など世界的な金融危機の増幅も影響して、日経平均株価は2月24日、バブル崩壊後の最安値(7,162円90銭、2008年10月27日)を一時割り込む水準まで下落した。

企業部門の悪化が家計に波及 → 個人消費が下押しされ、内需関連が停滞

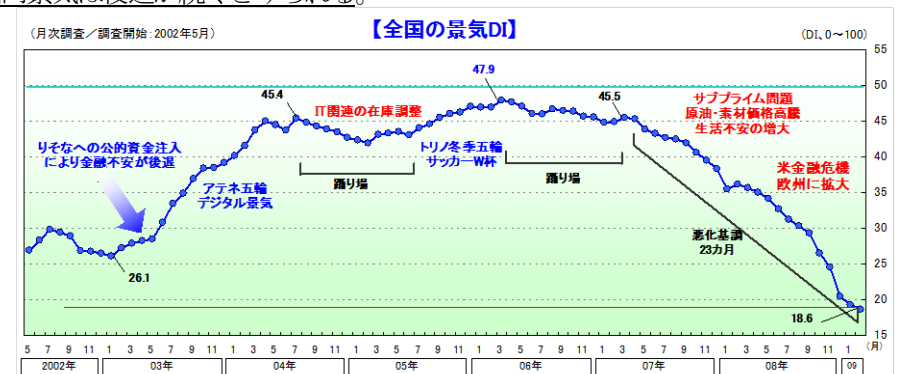
- ・製造業を中心に従業員の削減傾向が続いたが、雇用の過剰感の改善には依然としてつながらず、経営環境の悪化によって雇用情勢は一段と厳しさを増した。
- ・雇用の悪化に加えて所得も減少するなか、低価格帯の衣料品など一部では選択消費もみられたが、企業部門の悪化が家計に波及して生活防衛意識が一層強まったことで、個人消費は下押しされ、『小売』や『サービス』などが過去最低を更新した。

< 今後の見通し：後退 >

世界的な金融危機は依然として収束せず、米住宅市場の底入れもみえない。欧米各国では生産や設備投資、個人消費の停滞が続いており、米オバマ政権による景気対策に期待がかかるが、本格回復への楽観的な見通しは立たない。

国内では、外需の低下で輸出が減少し、減産や設備投資の後退が続いている。原材料価格の安定や在庫圧縮による需給バランス改善への動きは前向きで、一部大手メーカーでは減産幅を縮小する兆しもみられる。しかし、2009年度の賃金および雇用動向では、改善比率がともに前年度比で半減しており(TDB景気動向調査 特別企画2009年1月、2月参照)、個人消費の縮小によって内需がさらに弱まる可能性が高く、企業収益が早期に改善へ向かう状況にはない。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(21.4)が前月と同水準となり、「6カ月後」(23.9、0.7ポイント増)、「1年後」(30.9、0.9ポイント増)はやや改善したものの、積極的な好材料はなく、資金需要が増す年度末を控えて経営環境は一段と厳しさを増すことから、国内景気は後退が続くとみられる。



景気DI	08年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月
全体	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3	29.3	26.5	24.5	20.4	19.3	18.6
前月比	0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7
先行き見通しDI	08年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月
3カ月後	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	21.4	21.4
6カ月後	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	23.2	23.9
1年後	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	30.0	30.9

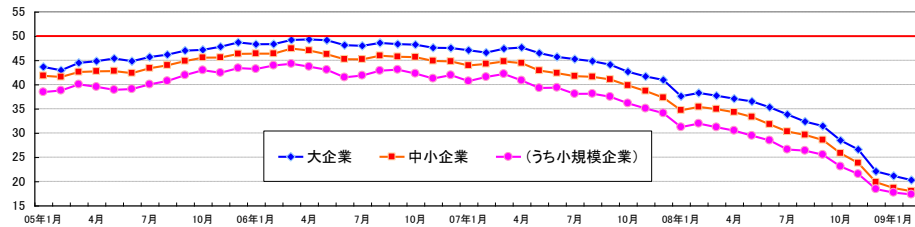
※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが12カ月連続で悪化

・「大企業」(20.3) は前月比0.8ポイント減、「中小企業」(18.0) は同0.6ポイント減、「小規模企業」(17.3) は同0.4ポイント減となり、すべてが12カ月連続で悪化した。

→ 「大企業」の悪化幅が「中小企業」を上回ったことで、規模間格差(2.3ポイント)は、前月比0.2ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後	
大企業	38.2	37.7	37.0	36.5	35.2	33.8	32.3	31.4	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	▲0.8	22.6	24.6	31.2
中小企業	35.4	34.9	34.3	33.3	31.8	30.3	29.6	28.6	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	▲0.6	21.0	23.6	30.7
(うち小規模企業)	32.0	31.2	30.6	29.5	28.6	26.3	25.4	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	▲0.4	20.4	22.6	29.1	
格差(大企業-中小企業)	2.8	2.8	2.7	3.2	3.4	3.5	2.7	2.8	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3				

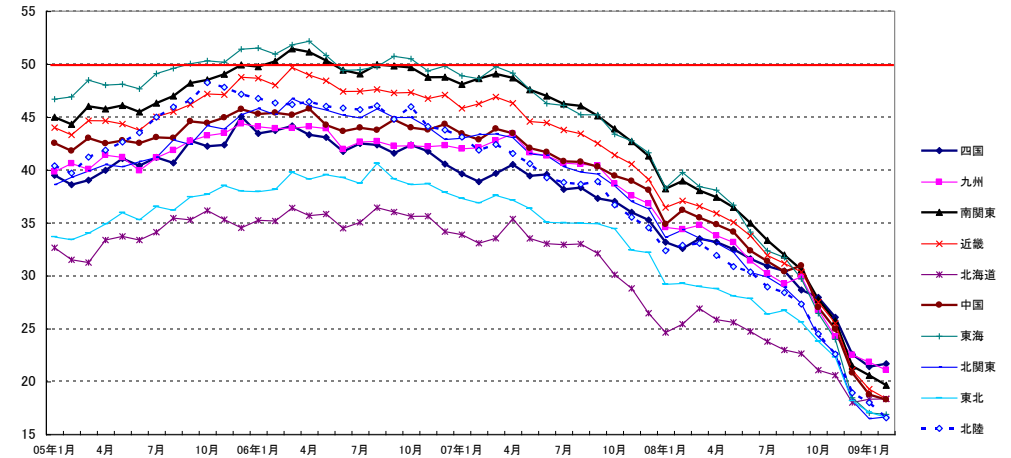
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

地域別:7地域が悪化、自動車不況の影響大きい『東海』の低水準続

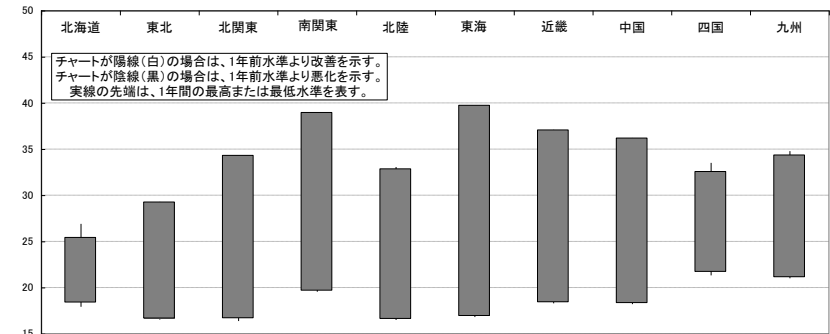
- ・10地域中、7地域が悪化。3地域が改善したものの全国的に低水準が続いた。
- ・『東海』(16.9) … 前月比0.1ポイント悪化。12カ月連続で悪化して過去最低を更新。低水準が続いており、全国最低に落ち込んだ『東北』『北関東』『北陸』(3地域いずれも16.6)に次ぐ水準となった。内外需の低迷によって、『製造』(15.5)や『小売』(19.2)『サービス』(18.5)などが全国を下回り、なかでも深刻な自動車不況の影響で「輸送用機械・器具製造」(3.2)、「自動車・同部品小売」(14.1)の低水準が際立った。
- ・『北陸』(16.6) … 同1.4ポイント悪化。電機や機械、繊維製品メーカーなどの低迷によって『製造』(14.1)が2.4ポイント悪化するなどして、『北陸』は10地域中最大の悪化幅となり、2002年8月以来の全国最低に落ち込んだ。
- ・『四国』(21.7) … 同0.3ポイント改善。『東海』など都市圏に比べて自動車関連など製造業の集積度が低く、外需の減少や円高の影響がやや緩やかであったことから2カ月ぶりに全国トップとなったが、依然として低水準が続いた。

→ 最高となった『四国』と、最低の『東北』『北関東』『北陸』との格差(5.1ポイント)は、同0.2ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



	08年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後	
北海道	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	18.4	▲0.1	22.9	25.4	29.3	
東北	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	▲0.5	20.1	22.9	29.6
北関東	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	▲0.1	19.7	22.4	29.9
南関東	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	▲1.0	22.0	24.4	31.8
北陸	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	▲1.4	18.7	21.7	28.3
東海	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	▲0.1	18.8	21.9	29.8
近畿	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	▲0.9	21.7	24.4	31.7
中国	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	▲0.5	20.8	22.7	29.2
四国	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	▲0.3	24.8	26.7	32.7
九州	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	▲0.7	24.0	25.2	31.4
格差	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1				

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

業界別の景況感「現在」(2009年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	12月	1月	2月
農・林・水産	24.1	26.9	28.3
金融	24.2	21.6	22.1
建設	19.1	18.6	18.2
不動産	17.3	18.3	19.8
製造	19.3	17.7	17.0

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	12月	1月	2月
卸売	20.4	19.0	18.4
小売	21.3	21.6	20.5
運輸・倉庫	20.6	17.1	15.9
サービス	24.1	23.3	22.6

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2009年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	12月	1月	2月	
農・林・水産	△ 燃油の低下が下支えになると思われる(漁協) △ 中国製製品の消費低迷により国産品が見直されて、かなり需要が出てきた(農協) × 消費の回復に期待できない(養豚)			
	3ヵ月後	28.2	32.4	31.3
	6ヵ月後	28.7	33.3	32.3
	1年後	34.7	35.6	37.9
金融	△ 世界的な経済対策の効用に期待する(証券) × 良くなる兆しは全く感じられない(クレジットカード) × 今年後半にかけて、不動産会社やREITを含む不動産ファンドの破綻が続くと予想される。市場に放出される資産の増加が不動産価格のさらなる下落をもたらす。市況底打ちは年末から来年初めと予測(証券投資顧問) × 労働人口減と景気低迷で保険加入者の減少は当面続く(生命保険)			
	3ヵ月後	25.3	24.7	24.9
	6ヵ月後	26.2	26.2	27.5
	1年後	30.2	30.0	31.7
建設	× 建築物件の極端な減少。ビル、工場の計画中止や無期延期はもとより、住宅物件まで中止、延期が出てきた(建具工事) × 景気対策の効果が少しでも出てきて景気が好転することを期待しているが、今の公共事業の低水準な設計価格と宝くじのような入札制度・落札率では、経営が成り立たず、将来にも希望が持てない(土木工事) × 国や県、町の税収減による公共工事の削減が予想される(土木工事)			
	3ヵ月後	21.2	20.3	19.9
	6ヵ月後	19.9	20.2	20.9
	1年後	23.6	24.9	25.4
不動産	△ 1年後ぐらいには内需関連の政策などで住宅関連も良くなるのでは(不動産仲介) △ 全体的に不況感が強まっているが、シーズン繁忙期は動きがあると予測される(不動産管理) × 地価の下落と金融機関の融資(貸し渋り)の影響(不動産管理)			
	3ヵ月後	20.4	20.7	21.7
	6ヵ月後	21.9	22.7	23.6
	1年後	29.5	32.1	32.4
製造	△ 体力のある企業や設備投資意欲のある企業から、景気状況に関わらず投資の準備をしている話が最近増えてきた。効果は2~3ヵ月後と考えられる(金属加工機械製造) × 自動車産業、家電、電子部品業界のいずれを見ても、先行き不透明。米国景気の底入れが見えるまで予測不可能(金型部品製造) × 春闘での賃上げは難しく、政治的な混乱から、しばらくは必要なもの以外の買い控えは続くだろう(段ボール箱製造)			
	3ヵ月後	20.7	20.1	20.5
	6ヵ月後	22.2	23.1	24.0
	1年後	29.0	31.1	32.4

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	12月	1月	2月	
卸売	△ 生産・在庫調整が急激に進捗しており、回復は意外と早いのでは(鉄鋼卸) × 中国産食品の一連の問題により、国内産原料高でコストが大幅上昇している。また、年々、国内産の生産量が減少傾向にある(乾物卸) × ユニフォームを必要とする製造業の業績低迷が続く限り、悪い状況は今後もしばらく続く(ユニフォーム卸)			
	3ヵ月後	21.7	21.4	21.3
	6ヵ月後	22.7	23.4	23.9
	1年後	28.8	30.6	31.1
小売	× 先が読めないというより、愛知県三河地区の自動車関連企業の仕事が減っているため、この先どこまで落ち込むのか判らない(自動車小売) × 仕入価格も高止まりで消費の回復も期待できず、厳しい状況が続く(ガソリンスタンド) × 消費の冷え込みに加え、オーバーストアによる価格競争で収益悪化の懸念(スーパーマーケット)			
	3ヵ月後	22.4	24.1	22.6
	6ヵ月後	23.4	24.9	24.3
	1年後	28.6	30.2	30.4
運輸・倉庫	○ 輸出企業の在庫調整が進むことで回復傾向と判断する(一般貨物自動車運送) × 利用客の減少に歯止めが掛からない状況が今後も続きそう(タクシー) × 輸出の回復が期待できず、内需拡大にも時間がかかると判断している(一般貨物自動車運送) × 自動車、機械関係の生産調整が多少落ち着いてくれば、回復するだろう(一般貨物自動車運送)			
	3ヵ月後	21.3	19.1	18.6
	6ヵ月後	21.7	21.4	22.7
	1年後	28.0	29.5	31.1
サービス	× 自動車業界の生産計画が不透明なため、3次、4次といった下請け企業(当社のクライアントが多い)の設備投資マインドが冷え込んだままである(受託開発ソフトウェア) × 折込広告を支えてきた不動産、特にマンション業界が極端に悪い。3月の決算期を迎え、さらに悪化するのではないかと予想している。自動車、小売ともに短期での回復はないと考えている(広告代理店) × 進出企業の減産・休止がますます進み、自動車を複数台所有する世帯での台数減らしが考えられ、ますます業況は悪化する(自動車整備業) × 3月解約がかなり出てきているため、来期は読めない状況である(人材派遣)			
	3ヵ月後	25.3	24.5	24.9
	6ヵ月後	24.7	25.3	26.0
	1年後	29.5	31.0	32.2

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万451社、有効回答企業1万658社、回答率52.1%)

(1) 地域

北海道	583	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,146
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	687	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,732
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	649	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	659
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,618	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	320
北陸(新潟 富山 石川 福井)	494	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	770
		合計	10,658

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	33	小売	飲食料点小売業	77
金融	136		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41
建設	1,459		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	270		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	45
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・部品小売業	49
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	258	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	64
	出版・印刷	209	その他の小売業	8
	化学品製造業	414	運輸・倉庫	385
	鉄鋼・非鉄・鉱業	481	飲食店	38
	機械製造業	470	郵便業・電気通信業	13
	電気機械製造業	372	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・貸貸業	154
(3,056)	精密機械・医療機械・器具製造業	83	旅館・ホテル	38
	その他製造業	95	娯楽サービス	53
	飲食料品卸売業	399	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	216	メンテナンス・整備・検査業	141
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	430	広告関連業	152
	紙類・文具・書籍卸売業	121	情報サービス業	391
	化学品卸売業	320	人材派遣・紹介業	46
	再生資源卸売業	17	専門サービス業	185
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	373	医療・福祉・保健衛生業	88
	機械・器具卸売業	1,069	教育サービス業	15
(3,375)	その他の卸売業	430	その他サービス業	122
	その他			26
		合計	10,658	

(3) 規模

大企業	2,734	25.7%
中小企業	7,924	74.3%
(うち小規模企業)	(1,964)	(18.4%)
合計	10,658	100.0%
(うち上場企業)	(386)	(3.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2009年度の雇用動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2009年2月18日～28日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大企業、中小企業、小規模企業の分類については、企業の多様性が増すなかで、資本金や従業員数だけでは計りきれない企業の実態把握を目的として、中小企業基本法に準拠するとともに、帝国データバンクの全国売上高ランキングデータを加えて、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業 (小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下	従業員:20人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下	従業員:5人以下
小売業	資本金:5万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5万円以下 または 従業員:50人以下	従業員:5人以下
サービス業	資本金:5万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5万円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。